



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東 東

上場会社名 新東工業株式会社  
コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部担当 (氏名) 春田 則之  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日

TEL 052-582-9211

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,232	1.0	5,712	69.1	5,536	25.5	2,706	2.6
27年3月期	93,258	4.7	3,378	△11.9	4,412	△17.3	2,637	△6.6

(注)包括利益 28年3月期 △4,206百万円 (△141.9%) 27年3月期 10,032百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.57	—	3.1	3.9	6.1
27年3月期	48.58	—	3.1	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △337百万円 27年3月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	139,207	88,899	60.7	1,587.79
27年3月期	146,315	95,278	62.0	1,672.19

(参考) 自己資本 28年3月期 84,539百万円 27年3月期 90,781百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,491	△5,142	24	18,865
27年3月期	4,502	△4,931	2,904	22,063

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	760	28.8	0.8
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	851	31.5	0.9
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	2.8	2,500	22.7	2,800	59.8	1,700	65.2	31.77
通期	95,000	0.8	5,300	△7.2	6,000	8.4	3,600	33.0	67.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 2社 (社名) フロン社、フロンブラジル社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	54,580,928 株	27年3月期	56,554,009 株
28年3月期	1,337,278 株	27年3月期	2,265,068 株
28年3月期	53,513,824 株	27年3月期	54,289,944 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の概況等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標及び目指す姿 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(受注の状況) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の当社を取り囲む経済状況は、海外では、米国経済は堅調な雇用状況や消費などにより、自動車業界を中心に改善傾向が進みましたが、欧州は底を打ったものの停滞感を払拭できず、また、過剰設備を抱える中国やブラジル経済では失速が鮮明となりました。国内は、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が進むとともに、設備投資の緩やかな回復傾向などにより、総じて底堅い状況が継続いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、欧州や中国・アセアン市場で自動車関連の設備投資が鈍化いたしました。国内では、堅調な自動車関連の設備需要に加え、表面処理装置や鋳造設備の更新需要が、政府による投資補助金もあり伸長するとともに、設備稼働率の向上に伴う投射材やメンテナンス部品などのアフターマーケット需要が底堅く推移しました。

こうした情勢を踏まえて、当期の受注高は93,730百万円（前連結会計年度比0.1%減）、売上高は94,232百万円（同1.0%増）、受注残高は29,066百万円（同1.7%減）となりました。

収益面につきましては、国内需要の大幅な増加に対して、工場の生産体制の進捗管理を徹底し、受注確保に努めると共に、パターン化やモジュール化により、技術や生産での工数増加を抑制しつつ、売上高を大きく増加できたため、営業利益は5,712百万円（同69.1%増）となりました。経常利益は、為替差損503百万円、持分法による投資損失337百万円の営業外費用の発生があり、5,536百万円（同25.5%増）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、ブラジル経済の悪化や中国市場の減速の影響を受け、海外子会社等の減損損失748百万円の特別損失の発生があり、2,706百万円（同2.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔鋳造分野〕

増産対応の自動車部品向け鋳造装置を中心に、幅広い分野での更新による国内需要によって下支えされましたが、欧州やアジア市場など海外での需要動向が低調であったため、売上高は29,590百万円（同7.9%減）となりました。

営業利益につきましては、国内市場で原価率が大きく改善し、1,346百万円（同9.7%増）となりました。

#### 〔表面処理分野〕

自動車・航空機部品向けへのショットピーニングマシンをはじめ、鉄骨向けショットブラスト装置の売上が、投資補助金の後押しもあり好調に推移しました。装置に使用する投射材は、装置の稼働率向上などにより国内市場で堅調に推移し、分野全体の売上高は40,437百万円（同3.4%増）となりました。

営業利益は、装置の増収効果に加えて営業及び設計段階から製造効率化を十分考慮した試みが功を奏し、4,790百万円（同44.9%増）と大幅に増加しました。

#### 〔環境分野〕

中・大型の集塵装置が、鋳造・アルミ・セメント業界などで弱含みましたが、工作機械向け小型汎用集塵機およびコンバーティング業界向けVOCガス浄化装置の需要が伸び、売上高は11,247百万円（同13.1%増）となりました。

営業利益は、増収効果により、847百万円（同16.9%増）となりました。

#### 〔搬送分野〕

北米市場で自動車部品向け搬送装置が伸びるとともに、国内市場では、物流関連向けコンベヤが、食品関連向けシザーリフトがそれぞれ堅調に推移し、また、福祉・医療向けではレンタル用途の段差解消機の寄与があり、売上高は6,020百万円（同15.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により、262百万円（同40.8%増）となりました。

#### 〔特機分野〕

液晶パネル向けハンドリングロボットの売上は低迷しましたが、自動車部品生産設備向けサーボシリンダ、精密貼り合わせ装置や検査装置が堅調に推移するとともに、有機EL向け精密測定装置の貢献があり、当分野の売上高は8,080百万円（同0.6%増）となりました。

営業利益は、原価改善を進めたことにより、71百万円（前連結会計年度は390百万円の損失）となり、黒字に転換いたしました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しに関して、海外では、米国経済は着実な成長が持続していくものと予想されますが、不安要因を多く抱える欧州は、不透明な状況が継続し、中国経済は成長鈍化による減速の影響が懸念されます。国内においては、為替環境や原油価格の動向によっては、景気の下振れリスクが顕在化することも想定され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国での過剰設備やブラジルでの経済低迷の影響が懸念される一方、メキシコなどでは日系を中心とした堅調な自動車関連の設備需要が期待されます。国内では、アフターマーケットである設備のメンテナンスや消耗品の需要継続が見込まれますが、円高により輸出環境が悪化した場合には、自動車関連の設備投資意欲の阻害要因となることに留意が必要です。

こうした状況下、2年目となる新中期計画「Vital Sinto」の達成を目指して、北米・メキシコ、中国・アセアン市場などへ戦略商品の拡販を推し進めるとともに、機械設備を納入したお客様へは遠隔支援システムなどの設備を止めない「予防保全」と情報技術を活用した「事後保全」を実施する信頼のサポート[Sinto Support System]を海外拠点と連携してグローバルに展開してまいります。また、国内では、事業の選択と集中を断行し、製造拠点や既存事業の見直しを行うとともに、電気の裾野の開拓や医薬分野への展開など「新商品」「新サービス」「新事業」の創出に挑戦することに加え、新基幹システムを構築することによって経営のスピード化と効率化を目指し、徹底したコストの削減と付加価値の増大に取り組み、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	95,000百万円
連結営業利益	5,300百万円
連結経常利益	6,000百万円
連結当期純利益	3,600百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金と投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,108百万円減少し、139,207百万円となりました。

負債合計は、長期繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ730百万円減少し、50,307百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,378百万円減少し、88,899百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,197百万円減少して、18,865百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益等により、2,491百万円となりました。

投資活動により支出した資金は、投資有価証券の取得による支出等により、5,142百万円となりました

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により、24百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は重要な経営課題との認識のもと、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいりる所存であります。

当事業年度の利益配当につきましては、本年2月5日付けにて公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり8円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせて、年間配当金は16円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規定に基づいて、本年5月23日開催の取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、業績見通しに不透明要因はあるものの、1株当たり中間配当金9円、1株当たり期末配当金9円の年間配当18円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社50社、関連会社5社により構成され、鋳造、表面処理、環境、搬送及び特機関連の設備装置の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業の区分及び形態は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分		鋳造	表面処理	環境	搬送	特機	その他	
新 東 工 業 株 式 会 社								
⇕								
国内	製造販売	○ 藤和電気株式会社	○ 新東ブイセラックス株式会社		○ 株式会社メイキコウ	○ 新東エンジニアリング株式会社		
					○ 新東ブイセラックス株式会社	○ 新東情報システム株式会社		
					○ 新東エスプレシジョン株式会社			
					△ 株式会社エアレックス			
	販売	○ 株式会社シーエフエス ○ ダイター機販株式会社					○ 東寿興産株式会社	他 子会社 11社
海外	欧州	○ ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社	○ フロン社					
		△ レンバメスナーシントー社					他 子会社 1社 関連会社 1社	
	北中米	○ ロボーツシントー社			○ ロボーツシントー社	○ シントーアメリカ社		
		○ サンドモールドシステムズ社	○ ナショナルピーニング社					
			○ テクニカルメタルフィニッシング社				他 子会社 4社 関連会社 1社	
	製造販売	○ 青島新東機械有限公司						
○ 台湾新東機械股份有限公司								
アジア	○ 新東工業商貿(昆山)有限公司							
	○ 浙江新東鋼丸有限公司							
	○ 台湾百利達股份有限公司							
	○ タイ新東工業社						他 子会社 7社	
	○ シントーバラットマニュファクチャリング社							
	○ シントーインドネシア社							
南米	△ サイラムプレーター社							
	○ 韓国新東工業株式会社							
		○ シントーブラジルプロダクツ社						他 子会社 1社

(注) 1. 事業区分「その他」は、設計(新東エンジニアリング株式会社)、情報関連(新東情報システム株式会社)、福利厚生(東寿興産株式会社)、米国子会社の管理・運営(シントーアメリカ社)などであります。  
 2. ○ は子会社、△ は関連会社を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [Sinto Beliefs]

当社グループは、“Heart (信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を)”を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客さまと共に成果と喜びを分かち合うことを新東の使命とし、「技術の差別化」と「信頼のサポート」により関係する全ての人との絆を深め、新しい提案、新しい解決策を提供し続けることで新東ブランドを高めることを目指します。

こうした基本方針のもと、“世界のお客さまと感動の共創”を実現することを長期ビジョンにおき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上および株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び目指す姿



### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、3年間の目標である当社グループ共通の連結経営指標および目指す姿の達成のため、各事業の戦略に基づき実行いたします。

#### ① 鑄造事業

「世界一の鑄造システムインテグレートメーカーになる」ことをビジョンとし、グローバルで強くする事業と位置付け、納入実績で世界No. 1をターゲットといたします。お客様の展開地域が先進国から新興国へのシフト、鑄物の材質がアルミ化、樹脂化へのシフト、お客様の投資が増産から省人化・コストダウン・環境対応へのシフトの「3つのシフト」に対応して、強みである造型機を核として、鑄物づくりに関連する設備をトータルに拡販してまいります。

#### ② 表面処理事業

「世界の表面処理リーディングカンパニーになる」ことをビジョンとし、グローバルに成長させる事業と位置付けます。その展開として、当社の強みである「装置+サポート・部品+投射材」の展開に受託加工を加えた

**3魅一体+α**を強みに推進してまいります。

また、世界への飛躍に向けたグローバル対応としては、欧米先進企業から評価される技術を世界に波及させ、新東ブランドの知名度を向上させるとともに検査・評価機能を付加し技術の差別化を図ってまいります。海外各地域へのローカル対応としては、モノ作りにおける標準化・共通化を図り、現地化を進めることにより、品質の確保とコスト対応力を高め競争力強化を図ってまいります。

#### ③ 環境事業

「作業者の安全と健康を提案する」ことをビジョンとし、国内での事業拡大とグローバル展開の基盤づくりの事業と位置付け、国内の鑄造・アルミ合金、セメント、工作機械、コンバーティング業界などのお客様での国内カバー率No. 1をターゲットに、①有害物質・危険から作業者を守る、②作業環境の改善にとどまらず快適性を追求する、③環境にやさしい商品づくりという3つの作業者に視点をあてた環境装置の品揃えを拡充してまいります。

#### ④ 特機・その他事業

「技術の融合によって事業を創造する」ことをビジョンとし、電子・電気分野に対して、パワーデバイスなど特定分野におけるオンリーワン商品群を1つでも多く創出することをターゲットといたします。プレスを核とした事業展開に向け、M&Aを含めた他社との協働による新商品・新市場の開拓を推進してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,668	21,917
受取手形及び売掛金	31,065	36,030
有価証券	9,216	8,691
製品	2,895	3,005
仕掛品	4,523	5,575
原材料及び貯蔵品	3,396	3,196
繰延税金資産	1,117	1,001
その他	1,538	1,101
貸倒引当金	△288	△568
流動資産合計	80,134	79,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,788	25,569
減価償却累計額	△12,828	△13,105
建物及び構築物 (純額)	12,960	12,463
機械装置及び運搬具	26,005	25,529
減価償却累計額	△19,193	△19,338
機械装置及び運搬具 (純額)	6,812	6,190
土地	7,594	7,288
リース資産	577	662
減価償却累計額	△291	△325
リース資産 (純額)	286	337
建設仮勘定	709	404
その他	4,501	4,511
減価償却累計額	△3,668	△3,771
その他 (純額)	833	740
有形固定資産合計	29,196	27,424
無形固定資産		
のれん	920	798
リース資産	182	133
その他	2,663	2,530
無形固定資産合計	3,767	3,462
投資その他の資産		
投資有価証券	30,202	26,785
繰延税金資産	252	445
退職給付に係る資産	825	222
その他	1,960	936
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	33,218	28,369
固定資産合計	66,181	59,256
資産合計	146,315	139,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,754	15,357
短期借入金	1,665	2,003
1年内償還予定の社債	66	-
リース債務	178	183
未払法人税等	976	1,418
賞与引当金	1,712	2,056
役員賞与引当金	97	121
プラント保証引当金	278	314
受注損失引当金	90	132
その他	11,327	7,233
流動負債合計	30,146	28,821
固定負債		
長期借入金	11,479	13,937
リース債務	319	314
繰延税金負債	7,279	4,999
役員退職慰労引当金	312	328
環境安全対策引当金	63	59
退職給付に係る負債	794	1,089
資産除去債務	114	104
その他	527	653
固定負債合計	20,890	21,485
負債合計	51,037	50,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,238
利益剰余金	64,446	65,304
自己株式	△1,309	△1,475
株主資本合計	75,158	75,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,692	7,314
繰延ヘッジ損益	△16	-
為替換算調整勘定	4,217	1,641
退職給付に係る調整累計額	729	△235
その他の包括利益累計額合計	15,622	8,720
非支配株主持分	4,496	4,360
純資産合計	95,278	88,899
負債純資産合計	146,315	139,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	93,258	94,232
売上原価	66,659	65,342
売上総利益	26,598	28,890
販売費及び一般管理費	23,220	23,177
営業利益	3,378	5,712
営業外収益		
受取利息	222	177
受取配当金	467	551
為替差益	364	-
持分法による投資利益	53	-
その他	280	364
営業外収益合計	1,388	1,094
営業外費用		
支払利息	168	163
為替差損	-	503
持分法による投資損失	-	337
その他	186	266
営業外費用合計	354	1,270
経常利益	4,412	5,536
特別利益		
固定資産売却益	31	72
投資有価証券償還益	94	-
負ののれん発生益	86	-
地下鉄基金還付金	647	-
段階取得に係る差益	-	19
特別利益合計	859	91
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産廃却損	23	22
減損損失	143	748
段階取得に係る差損	17	-
その他	-	5
特別損失合計	190	782
税金等調整前当期純利益	5,081	4,845
法人税、住民税及び事業税	1,792	2,139
法人税等調整額	249	△215
法人税等合計	2,041	1,924
当期純利益	3,039	2,921
非支配株主に帰属する当期純利益	402	214
親会社株主に帰属する当期純利益	2,637	2,706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,039	2,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,263	△3,375
繰延ヘッジ損益	△16	16
為替換算調整勘定	1,976	△2,502
退職給付に係る調整額	540	△964
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△301
その他の包括利益合計	6,992	△7,127
包括利益	10,032	△4,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,357	△4,196
非支配株主に係る包括利益	675	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	62,291	△1,308	73,005
会計方針の変更による累積的影響額			249		249
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,269	62,541	△1,308	73,255
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,904	△1	1,903
当期末残高	5,752	6,269	64,446	△1,309	75,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114
会計方針の変更による累積的影響額							249
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,364
当期変動額							
剰余金の配当							△732
親会社株主に帰属する当期純利益							2,637
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	8,010
当期変動額合計	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	9,913
当期末残高	10,692	△16	4,217	729	15,622	4,496	95,278

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	64,446	△1,309	75,158
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			2,706		2,706
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の消却		△1,170		1,170	-
自己株式の処分		104		343	448
役員報酬BIP信託による自己株式の取得				△179	△179
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,041	△1,041		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△31	858	△165	660
当期末残高	5,752	6,238	65,304	△1,475	75,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,692	△16	4,217	729	15,622	4,496	95,278
当期変動額							
剰余金の配当							△805
親会社株主に帰属する当期純利益							2,706
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
自己株式の取得							△1,500
自己株式の消却							-
自己株式の処分							448
役員報酬BIP信託による自己株式の取得							△179
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,378	16	△2,576	△964	△6,902	△136	△7,039
当期変動額合計	△3,378	16	△2,576	△964	△6,902	△136	△6,378
当期末残高	7,314	-	1,641	△235	8,720	4,360	88,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,081	4,845
減価償却費	2,784	2,619
減損損失	143	748
負ののれん発生益	△86	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	25
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	42
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△33	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	21
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△624	△470
受取利息及び受取配当金	△690	△729
支払利息	168	163
為替差損益 (△は益)	△177	437
持分法による投資損益 (△は益)	△53	337
有形固定資産処分損益 (△は益)	△1	△43
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△97	7
売上債権の増減額 (△は増加)	362	△5,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336	△819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482	1,032
その他	△341	△102
小計	5,612	3,635
利息及び配当金の受取額	737	787
利息の支払額	△154	△166
法人税等の支払額	△1,694	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,502	2,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,654	△12,312
定期預金の払戻による収入	15,004	12,294
有価証券の売却及び償還による収入	309	654
有形固定資産の取得による支出	△3,094	△2,002
有形固定資産の売却による収入	133	123
無形固定資産の取得による支出	△316	△242
投資有価証券の取得による支出	△1,401	△3,854
投資有価証券の売却及び償還による収入	414	34
貸付けによる支出	△171	△32
貸付金の回収による収入	41	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,201	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	149
その他の投資の増減額 (△は増加)	4	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,931	△5,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	53
長期借入れによる収入	4,724	3,176
長期借入金の返済による支出	△692	△769
社債の償還による支出	△132	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△166
非支配株主からの払込みによる収入	31	21
自己株式の売却による収入	-	268
自己株式の取得による支出	△1	△1,500
配当金の支払額	△733	△806
非支配株主への配当金の支払額	△95	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,904	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,675	△3,197
現金及び現金同等物の期首残高	19,303	22,063
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	84	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,063	18,865

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社  
フロン社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社を連結の範囲に含めた事に伴い、同社の子会社であった新東福龍金属磨料(青島)有限公司も当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

シントーブラジルプロダクトス社は、平成27年12月に、フロン社の子会社であったフロンブラジル社の発行済株式を全て取得し完全子会社としたため、フロンブラジル社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

従来、連結の範囲に含めていたタケダ機販株式会社は、平成27年4月1日付にて当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社の名称

シントーインドネシア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社の数 9社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

当連結会計年度において、新たにレンペメスナーシントー社の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

フロン社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

持分法を適用しない理由

非持分法適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社22社の決算日は平成27年12月31日であり、連結決算日と異なりますが、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結決算を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入いたしました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)(※)を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

(※) 信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,613	39,090	9,476	5,147	7,825	93,153	104	93,258	-	93,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	502	0	467	52	209	1,232	2,315	3,547	△3,547	-
計	32,116	39,090	9,944	5,200	8,034	94,386	2,419	96,806	△3,547	93,258
セグメント利益又は損失 (△)	1,227	3,306	725	186	△390	5,054	117	5,172	△1,793	3,378
セグメント資産	36,987	39,616	7,077	4,716	8,719	97,115	1,806	98,922	47,393	146,315
その他の項目										
減価償却費	898	1,374	156	63	245	2,739	17	2,756	21	2,778
持分法適用会社への 投資額	697	1,670	206	-	607	3,182	-	3,182	-	3,182
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,129	1,256	321	105	101	2,913	104	3,017	255	3,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,793百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,923百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額47,393百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額21百万円、セグメント間未実現利益調整額等0百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額265百万円、セグメント間未実現利益調整額等△10百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,124	40,436	10,844	5,910	7,799	94,115	117	94,232	-	94,232
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	466	1	403	109	280	1,261	2,296	3,557	△3,557	-
計	29,590	40,437	11,247	6,020	8,080	95,376	2,413	97,790	△3,557	94,232
セグメント利益	1,346	4,790	847	262	71	7,317	137	7,455	△1,742	5,712
セグメント資産	35,910	41,062	8,088	4,741	10,737	100,540	1,918	102,458	36,748	139,207
その他の項目										
減価償却費	827	1,283	158	71	206	2,547	40	2,588	22	2,610
持分法適用会社への 投資額	3,819	1,190	14	-	577	5,601	-	5,601	-	5,601
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,049	937	212	62	148	2,409	153	2,563	227	2,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,742百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,828百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額36,748百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額22百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額244百万円、セグメント間未実現利益調整額等△17百万円であります。

3. セグメント利益又は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
52,444	12,706	8,280	7,942	6,839	5,044	93,258

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・スウェーデン

(4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,908	4,122	4,717	1,123	2,070	3,254	29,196

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
56,909	8,901	9,881	10,076	6,037	2,426	94,232

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・ポーランド
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,995	3,885	4,503	1,133	1,833	2,072	27,424

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	30,037	32.0	16,429	28,787	30.7	16,092
表面処理分野	39,175	41.8	5,522	41,619	44.4	6,705
環境分野	11,152	11.9	3,827	9,628	10.3	2,611
搬送分野	5,431	5.8	1,165	5,617	6.0	872
特機分野	7,905	8.4	2,622	7,961	8.5	2,784
その他	104	0.1	0	116	0.1	-
合 計	93,807	100.0	29,567	93,730	100.00	29,066

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672.19円	1,587.79円
1株当たり当期純利益金額	48.58円	50.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,278	88,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,496	4,360
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,496)	(4,360)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,781	84,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,288,941	53,243,650

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,637	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,637	2,706
期中平均株式数(株)	54,289,944	53,513,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動（平成28年6月24日付予定）

役員の異動を次の通り内定いたしました。なお、平成28年6月24日開催予定の第119回定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

## ①昇格予定取締役

い ざわ もり やす  
 常務取締役 伊 澤 守 康 [現 取締役 開発部門管掌、鋳物事業部担当、  
 事業開発推進グループ担当]

## ②新任取締役候補者

もり した とし かず  
 森 下 利 和 [現 常務執行役員 営業本部長]  
 はし づめ まさ はる  
 橋 詰 政 治 [現 参与 兼 藤和電気株式会社代表取締役社長]  
 ご とう つよし  
 後 藤 剛 [現 執行役員 プロダクションセンター長]  
 うえ だ よし き  
 上 田 良 樹 [現 三菱商事テクノス株式会社 常勤顧問]  
 (注) 上田良樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

## ③新任監査役候補者

こ じま とし ろう  
 小 島 敏 郎 [現 株式会社共同通信テクノス 執行役員リスク対策総合研究所長]  
 (注) 小島敏郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

## ④退任予定取締役

ひら い しゅう じ  
 現 専務取締役 平 井 修 司 [退任後 当社特別顧問就任予定]  
 うら つじ いく ひさ  
 現 専務取締役 裏 辻 育 久 [退任後 当社特別顧問就任予定]  
 たか はし しん じ  
 現 取締役 高 橋 信 次 [退任後 当社顧問就任予定]

## ⑤退任予定監査役

しば た とし ひさ  
 現 社外監査役 柴 田 稔 久